

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューズピックスを要約編集しました

日銀の企業短観、「先行き悪化」を懸念

日銀の3月企業短期経済観測調査（短観）で、大企業・中小企業の製造業・非製造業ともに、3か月後の先行き悪化を示した。イラン情勢の混乱から原油価格の高騰が長引くとの見方を示している。業況判断指数（先行き）について、大企業の製造業はプラス14、非製造業はプラスの29、中小企業の製造業はプラス4、非製造業はプラス8となっている。プラス判断は先行きの悪化懸念を示し、原油高騰が原材料・物流費の上昇が招く危惧が高いとみている。

4月の食品値上げは2798品目に

帝国データバンクの調査結果によると、4月に値上げを予定している飲食料品は2798品目になることが分かった。単月での2千品目を超えるのは昨年秋の10月以来、半年ぶり。値上げに至った要因をみると、原材料高騰の影響が大部分を占め、また、電気・ガスなどのエネルギーや包装・資材の上昇が挙げられた。今後、米国やイスラエルによるイラン情勢の不安定から原油供給が不安視されることから、電力や燃料コストの上昇や素材不足への危惧から一段のコストアップが危惧されており、今年後半にかけ、値上げラッシュに陥りかねない。

コメ5キロ価格が3970円、下落基調に

農林水産省の発表によると、全国約6千の小売店で販売されたコメ5キロの平均価格が3970円だったことが明らかになった。前週比21円安く、4千円を下回るのは4週連続となる。下落基調が続いて背景には、2025年産米が流通段階で積み上がったものの、在庫減らしから値下げをする動きが広がっていることがある。事実、全国9地域のうち6地域で値下がりするとともに、全国のスーパー約千店で、コメ5キロ平均価格は3978円となっている。

2025年、地方公務員平均給与は41万円

総務省は「令和7年地方公務員給与実態調査」で、地方公務員（一般行政職）の平均給与は41万3968円で、全職種の前年比較とみると、1万2514円増加となっている。都道府県別の平均給与（一般行政職）をみると、東京都の47万836円が最も高く、次いで神奈川県44万5768円、愛知県44万4388円が続いた。最低（一般行政職）は青森県の383,948円で、最も高い東京都とは8万6,888円の差があった。

4月から宿泊税、20自治体が導入

ホテルや旅館に宿泊する人を対象に課税する宿泊税を新年度が始まる4月1日から導入する自治体が20自治体となった。既に導入が実施されている全国19自治体と合わせ39自治体となる。4月から導入するのは、北海道や道内の15市町村と広島県などとなる。徴税分は観光振興策やオーバーツーリズム（観光公害）対策などに充てるとしている。今後、宿泊税を導入する自治体は長野県はじめ16自治体が総務相の同意を得ており、6月以降に順次スタートさせるなど、全国的な広がりを見せている。

40代独身男女の出会い、5割を割り込む

株・アイベックが40代独身男女200人を対象にしたアンケート調査で、40代になってから新しいパートナーに出逢った経験を尋ねたところ、「ある」と答えた人は全体の42.5%だった。「ない」は57.5%で半数を超えていた。40代男女に「40代の出会いで相手に最も求める条件」を尋ねたところ、最多の48.5%の人が「価値観や性格の一致」で、次いで「居心地の良さ」（29.5%）が挙げられた。

GW国内旅行費用、6年ぶりに減少

JTBが今年の4月25日～5月7日のゴールデンウィーク（GW）について、帰省を含めた国内旅行者数は前年比1.7%増の2390万人になるとの見通しを発表した。1人当たりの旅行費用は2.1%減の4万6千円と見通している。6年ぶりとなる旅行費用の減少は新型コロナウイルス禍以来で、背景には、物価高やイラン情勢の悪化により節約に向うものと見ている。一方、海外旅行は旅行者数が前年比8.5%増の57万2千人で、平均費用も同2.2%増の32万9千円と見通しを示している。

新小学1年男子、就きたい職業は警察官

クラレが今年春に小学校に入学する1年生が将来就きたい職業は、1位は男子が警察官、女子はケーキ屋・パン屋だった。男子の1位は昨年に続き警察官で、女子の1位には28年連続でケーキ屋・パン屋だった。男子は2位にスポーツ選手、3位に消防・レスキュー隊が続き、女子は2位に芸能人・歌手・モデルとなった。注目されるのが、女子の12位にランクされた消防・レスキュー隊で、過去最高の順位となり、男子の3位にランクインするなど、同社では「人を助ける仕事が魅力的になっている」と分析している。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！